

## 1. 最近の外資企業などの進出状況

## 《 日本関連 》

- ・10/12、丸紅の朝田照男社長は、ヤンゴンで記者会見し、同国での発電所や鉄道建設、工業団地の造成など大型インフラ整備のほか、不動産開発事業、農業・畜産・水産業も有望であると発言。
- ・10/27、岐阜県の十六銀行がミャンマーの民間銀行と業務協力協定を締結したと発表。  
十六銀行が提携するのはエーヤワディ銀行(本店:ネピドー)。十六銀行は今後、ミャンマーへの進出などを検討する取引先に対し、同国の投資環境情報や、法務、税務などの情報提供を行っていく。また進出した取引先に対しては、エーヤワディ銀行の口座開設や、各種金融サービスを提供していく。
- ・11/16、国土交通省は、ミャンマーの包括的な交通インフラ整備に協力していくと発表。
- ・11/16、イオンはミャンマーで衣料品のプライベートブランドトップバリュの生産委託を10月から始めたと発表。委託先は複数の現地日系企業。
- ・11/18、政府がミャンマーに対する500億円規模の円借款を来年にも実施する方針を固めたことが判明。
- ・11/19、東洋エンジニアリングのタイ関連会社:トーヨー・タイ・コーポレーション(TTCL)は、ヤンゴンに出力100メガワットの発電所を建設するため、ミャンマー第2電力省と合意書を交わしたと発表。第1期分40メガワットは来年3月、第2期分60メガワットは来年8月までに完成予定。
- ・11/19、電気工事のきんでんは、今年度内にミャンマーに駐在員事務所を開設する計画であることを発表。ミャンマーでは今後、発電所や水道などのインフラ整備が進むほか、工業団地の工場建設などで電気工事の需要が拡大すると見込んでいる。政府開発援助(ODA)案件も視野に入れながら、当面、現地で技術者教育に注力する予定。
- ・11/23、24の両日、ミャンマーで日本のJCBカードと中国のCPUカードを使用できるようにするため、JCBとCPUがMyanmar Payment Union(MPU)と同意契約を結んだ。これによりJCBカードとCPUカードは、ミャンマー国内のMPU傘下の17の銀行やATM、クレジットなどが使用可となる。ミャンマーではすでにビザやマスターなどのカードが特定の銀行と提携しているが、1年後しか使えず、使用料金も高いという。
- ・11/30、フォスター電機はすでに7月に現地法人を設立。現在、スピーカーなどの生産準備を進めているという。
- ・12/03、物流企業の鈴与(本社静岡市)は、ヤンゴンに駐在員事務所を開設したと発表。  
駐在員事務所は鈴与のタイ法人が設立。当面は駐在員は常駐させず、タイからの出頭ベースで対応する。  
ミャンマーに進出する取引先企業をサポートするため。
- ・12/03、旅行会社大手のエイチ・アイ・エス(HIS)は、ヤンゴンに支店を開設したと発表。  
当面は日本からのビジネス客を需要を見込む。
- ・12/04、ファミリーマートがミャンマーとマレーシアに、早ければ2014年にも進出する方向で検討を進めていると明らかにした。進出後は、数年でコンビニ店舗をそれぞれ数百店舗に拡大していく考え。
- ・12/05、日本政府は12/10からミャンマーとの投資協定の本協議に入ると発表。関係者によると、日本側は「自由化をベース」に進めていくものとみられる。
- ・12/11、山形県鶴岡市に本店を置く荘内銀行は、2013年2/24~3/02にかけて、ミャンマー・カンボジアの視察ツアーを行うと発表。視察するのは、主にミャンマーのヤンゴン、カンボジアのプノンペン工業団地や経済特区、日系企業など。
- ・12/11、名古屋・十六・百五の3銀行は、2013年1/16に、名古屋で投資進出セミナーを開催する。
- ・12/11、双日は、ミャンマーの新首都ネピドーに出張所を15日付けで開設したと発表。丸紅などはすでにネピドーに事務所を構えており、今回の双日で大手商社6社の拠点が揃ったことになる。
- ・12/11、大和総研は都内で会見を開き、ミャンマー中央銀行と協力して創設する同国証券取引所に、同総研の開発した最新のクラウド・コンピューティングのシステムを導入する方針を明らかにした。
- ・12/12、KDDIは2013年1月にミャンマー法人「KDDI ミャンマー(仮称)」を、資本金125万ドルで設立すると発表した。KDDIが10%、子会社のKDDIシンガポールが90%を出資する。ヤンゴンでITインフラや保守・運用点検サービスが整備されたオフィス「KDDI ミャンマービジネスセンター」を開設し、日系企業の迅速な事業立ち上げを支援する。
- ・12/18、明電舎はミャンマー大手の変圧器メーカー:アジア・ゼネラル・エレクトリック(AGE)と、同機器の設計や製造に関する技術提携を結んだと発表。日立製作所や三菱電機などと共に重電大手に数えられる明電舎は、今後、ミャンマーで産業化や都市化が進み、現状の老朽化した電力インフラの急速な改善需要が出てくると見ている。

- ・12/19、通信設備などを手がける双見通信工業(本社千葉県柏市)は、年明けにもヤンゴンに地元企業との合弁会社を設立すると発表。同国で開発が計画されているティラワ工業団地のインフラ整備に伴う政府開発援助(ODA)を狙に行く。
- ・12/20、2013年2/27~3/03まで、名古屋・十六・百五の3銀行が共同でミャンマーへ視察団を派遣すると発表。視察団の参加対象は、同国への進出に関心のある取引先企業の代表者や海外事業責任者。定員20名。参加費用は航空運賃や宿泊費込みで約27万円。
- ・日立物流の全額出資子会社の日新運輸は、ヤンゴンに現地の投資会社と合弁で物流会社を設立。2013年1月から、ミャンマー生産製品の日本への一貫輸入事業を手がける。現地日系縫製工場などで生産された製品を自社倉庫において品質検査を行い、ミャンマーの工場の出荷手続きから海上輸送の手配、日本での輸入業務、日本の港から小売店までの配送まで一貫して請け負う。3年後には、年の売り上げ10億円を目指す。

#### 《 タイ関連 》

- ・11/19、東洋エンジニアリングのタイ関連会社:トーヨー・タイ・コーポレーション(TTCL)は、ヤンゴンに出力100メガワットの発電所を建設するため、ミャンマー第2電力省と合意書を交わしたと発表。
- ・11/26、タイの上場企業エナジー・アースは、ミャンマーのダウェイ地区で炭鉱調査に乗り出すと発表。同地区の開発権を持つイースト・スターと連携し、埋蔵量が400万トンを超えるかどうかを調査することになっているという。
- ・11/26、タイの上場企業エナジー・アースは、ミャンマーのダウェイ地区で炭鉱調査に乗り出すと発表。同地区の開発権を持つイースト・スターと連携し、埋蔵量が400万トンを超えるかどうかを調査することになっているという。
- ・11/28、タイ空港会社(AOT)は、ミャンマーの運輸当局と同国の空港開発に関し、幅広い分野での協力に向け協議を行っていると発表。AOT社のソムチャイ社長代行は、ミャンマーの旅客・貨物需要の潜在力や、2015年のASEAN域内統合に向けた同国の重要性の高まりを指摘。ミャンマー側のデータによると、ヤンゴン空港の2011年の旅客取り扱い実績は約240万人で、12年は280万人の見込み。4年後には550万人と試算している。
- ・11/28、タイの食品缶詰メーカー:ハイキュー・フード・プロダクツは、ミャンマーで水産缶詰工場の建設を検討していると発表。
- ・12/05、タイ素材大手のサイアム・セメント・グループ(SCG)は、2013年にミャンマーのタニンターリ地区にセメント工場を建設すると発表。同国ではセメントが不足しており、SCG社は170万~180万トンの工場を計画。また建材などを販売する店舗を計4か所設置する方針。
- ・12/06、タイで家電の割賦販売を手がけている米系シンガー(タイランド)は、ミャンマーへの進出を検討中と発表。
- ・12/07、タイで文具やカミソリ・ライターなどを販売している仏系ビッグ・プロダクト(タイランド)は、来年、ミャンマーとラオスに進出すると発表。
- ・タイの商業省輸出振興局は、ヤンゴンで12/06~09、マンドレーで12/13~16に、タイ製品をPRする展示会を開催する。タイの日用品や健康・美容・建設資材・家具メーカーなど220社が259ブースを出展するという。
- ・12/11、タイの環境エンジニアリング会社:ハイドロテックは、ミャンマーの工業団地内に3億バツで浄水場を建設すると発表。2013年に着工し、14年に完成予定。
- ・12/11、タイでベントなどの並行輸入を行っている会社:TSL オート・コーポレーションは、ミャンマーに自動車サービスセンターを開設、また遮光フィルム事業を展開すると発表。
- ・12/20、タイのイベント会社:インデックス・クリエイティブ・ヴィレッジ(ICV)が、ヤンゴンで新年のカウントダウン・パーティーを行うと発表。ICV社は今年、ヤンゴンの大手放送局と合弁会社を設立。パーティーはその合弁会社と共催で、シュエダゴンパゴダから2kmほど離れた場所で行う。俳優や歌手を招き、5万人規模のものにする予定。

#### 《 その他のアジア諸国 》

- ・11/24、ベトナムの通信大手で携帯電話モビフォンを運営するベトナム・モバイル・テレコム・サービスズ(VMS)は、ヤンゴンに駐在員事務所を開設。VMSの幹部は、「ミャンマーは通信や情報産業などの分野をはじめとして外資に門戸を開き始めた。ミャンマーに駐在員事務所を開設することにより、VMSは同国の通信市場への長期的かつ強力な投資への関与を示すと共に、モビフォンと地場提携先間の事業を他分野で迅速化する」と語っている。
- ・ベトナムで都市開発や小売り事業を展開しているCTグループは、ミャンマーのスーパー・ワン・インターナショナル・トレーディング社に、ベトナム製品を供給するために合弁会社を設立。2年以内にヤンゴンでショッピング・モールもオープンさせる予定。
- ・ベトナムのナムキン・スチール社は、ミャンマーで鉄製の屋根ふき材を販売している。同社幹部は、「われわれは中級品では安い中国製に勝てないので、ミャンマーには高級品を持ってきている」と語っている。
- ・ベトナムの不動産大手ホアンアインザーライ(HAGL)は、ヤンゴンで投資額3億ドルの複合施設(5つ星ホテル・ショッピングモール・オフィスビルなど)の開発に向けて動いている。すでにヤンゴン市内で8ヘクタールの土地を確保。

- ・ベトナムのアンザン・プラント・プロテクション社は、ミャンマーのグリーン・アジア社と5500万ドルを投じて合弁会社を設立。これを通じ、精米所を建設するほか、イネ種子、肥料、農薬などを供給する予定。
- ・ベトナムの関税総局は、2012年1～10月のベトナムからミャンマーへの輸出額は8970万ドル、輸出品は化学関連、プラスチック、衣料品、陶器、鉄鋼、機械など、ミャンマーからの輸入は9660万ドルで、半分は木材、木工製品であると発表。
- ・シンガポールに本拠を置く華僑銀行(OCBC)の国際商業銀行責任者は、「ミャンマーとシンガポールの経済・貿易上のつながりを考えると、シンガポールの中小企業はミャンマー市場の大きな可能性を引き出すのに有利な位置にいる」と語った。OCBC は最近、中小企業顧客と共にミャンマーを訪れ、ミャンマーの建設・不動産開発、インフラ整備、交通、海運、ホテル・旅行関係者と面談し、ビジネスチャンスを探った。
- ・12/12、シンガポール証券取引所に上場しているRH ペトロガスは、ミャンマーで新たな権益を確保したと発表。
- ・12/12、KDDI は2013年1月にミャンマー法人「KDDI ミャンマー(仮称)」を、資本金125万ドルで設立すると発表した。KDDIが10%、子会社のKDDIシンガポールが90%を出資する。ヤンゴンでIT インフラや保守・運用点検サービスが整備されたオフィス「KDDI ミャンマービジネスセンター」を開設し、日系企業の迅速な事業立ち上げを支援する。
- ・12/08、マレーシアで石油サービスなどを手がけるスコミ・グループは、ミャンマーで掘削関連事業を受注した。スコミ・オイルツールズは2003年以降、ミャンマーで PTTEP インターナショナルや大宇などの大手顧客にサービスを提供している。
- ・12/17、インドネシアの国営スズ大手のティマ社は、ミャンマーのタニンダーリ地区で10ヘクタールの鉱業権益を確保したと発表。2013年に探鉱開始予定。
- ・11/17、韓国のハナ銀行がヤンゴンで代理店を開設し、両替業を行う。ハナ銀行は、韓国のサービスや技術をミャンマーの国民に提供したいという。
- ・11/15、香港と広東省の衣料企業約500社が100億米ドル(約8000億円)以上を投じて、ミャンマーに工業団地「香港工業園区」を建設すると発表。中国本土の人民元高や人件費上昇、労働争議の頻発、深刻な人手不足などを受けたもので、今後、ミャンマーを珠江デルタ地区以外の新たな生産拠点にする予定。工業団地はヤンゴン周辺での建設を予定。計50万人の雇用を産み出すという。
- ・ミャンマーの LOIHN 社が、海外の投資者と組んで、ヤンゴンあるいはバゴーに工業団地を建設する予定。

## 2. ダウエイ開発関連情報

- ・11/19、ミャンマーのテイン・セイン大統領とタイのインラック首相は、カンボジアのプノンペンで首脳会談を行い、ダウエイ開発プロジェクトの実現に向けて協力していくことを確認した。なお、両者は同開発を2015年末までに、終了させることに同意し、12月中旬に両者がダウエイで再度会談することにした。
- ・11/21、ミャンマー経済発展省のカンゾー氏は、ミャンマー・タイ両国以外の国:アジアの各国、オーストラリア、ニュージーランド、日本、韓国、中国、欧米諸国の企業に、ダウエイ工業団地開発への参画を呼びかけた。
- ・11/26、タイの上場企業エナジー・アースは、ミャンマーのダウエイ地区で炭鉱調査に乗り出すと発表。同地区の開発権を持つイースト・スターと連携し、埋蔵量が400万トンを超えるかどうかを調査することになっているという。
- ・12/03、タイのインラック首相は、タイ投資促進委員会(BOI)事務局に対し、ダウエイ開発の奨励策について政府関係者と協議し、検討するように指示した。
- ・12/03、タイのニワットタムロン首相府相は、12月中旬に予定されていたインラック首相とテイン・セイン大統領の会談を来年初頭に延期したと発表。
- ・12/11、ミャンマー南部ダウエイの深海港や工業団地の開発を請け負っているタイの建設最大手:イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)は、団地内の工場建設用地の販売を1～2か月以内に販売を開始する予定と発表。
- ・ITD 社は、ダウエイ深海港建設の大型機械などを運び込むために、10万トン級の船が接岸できるようなミニポートを2013年2月末までに建設する予定。ダウエイにはすでにミニポートが建設済みであるが、強度不足のため使用できないことが判明している。以後この港は、国内輸送用のみ使用する予定。
- ・12/17、タイとミャンマーの両国首脳会議において、ミャンマー側が開発予定地の縮小を提案した。ミャンマー側の意図は不明。タイ側は即答せず。ミャンマー側は従来の204.5平方キロ開発予定地を150平方キロ程度に縮小することを求めた。同会議でタイのチャチャート運輸相は、同プロジェクトに日本など第3国の参加を求める考えを示した。また総額2700億バーツに達する巨額プロジェクトの推進について、「まずは強固な財政状態にある企業パートナーを見つけることが優先課題である」と述べた。
- ・12/18、タイのチャチャート運輸相はダウエイ開発計画に向け、タイ側は総額750億バーツを投資する計画を発表。

### 3. その他の情報

#### ①受刑者に恩赦

・11/15、テイン・セイン大統領は受刑者452人に恩赦を与えると発表。ただしその中に政治犯が含まれているかは不明。11/19に米国のオバマ大統領がミャンマー入りするため、民主化をアピールする狙いがあると見られる。

・11/19、さらに66人の受刑者に恩赦を与えたと発表。

#### ②日本人ツアー客が6倍に増加

・ミャンマーを訪れる日本人が前年対比6倍に増加した。2012年初めから、10月末までに36,000人以上の日本人が入国した。同時期にタイ人は72,000人、中国人は32,000人がミャンマーを訪れた。

③タイ政府、ガスタービン発電機を2基、貸与。

④11/12、マンダレーで中国人の宝石商人が、掃除をしていたミャンマー人の子供(14歳)に50万チャットを盗んだと疑いをかけ、殴打した。この後、濡れ衣だったことがわかり、中国人宝石商が20万チャットを支払うことで和解。

### 4. 為替レート

2012年11月19日 1ドル=844チャット

2012年12月06日 1ドル=867チャット

以上